

目次

令和7年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況

特集 「道路交通の安全確保に向けた新たな挑戦」—第12次交通安全基本計画の策定—

はじめに..... 1

第1章 道路交通事故の発生状況

第2章 近年の道路交通事故の状況

第1節	交通事故死者及び重傷者の傾向.....	8
第2節	高齢者の交通事故の傾向.....	11
第3節	こどもの交通事故の傾向.....	15
第4節	歩行者の交通事故の傾向.....	18
第5節	自転車の交通事故の傾向.....	22
第6節	外国人運転者による交通事故の傾向.....	26
第7節	特定小型原動機付自転車の交通事故の傾向.....	28
第8節	生活道路における交通事故の傾向.....	29

第3章 第12次交通安全基本計画の策定

第1節	新たな挑戦に向けた目標と視点.....	32
1	計画の基本理念.....	32
2	計画における目標と今後の交通安全対策を考える視点.....	33
第2節	第12次交通安全基本計画の施策の概要.....	38
1	道路交通の安全.....	38
2	鉄道交通の安全.....	43
3	踏切道における交通の安全.....	43
4	海上交通の安全.....	44
5	航空交通の安全.....	46

第1編 陸上交通

第1部 道路交通

第1章 道路交通事故の動向

1	令和7年中の道路交通事故の概況.....	51
2	交通死亡事故等の特徴.....	51

3	高速道路における交通事故発生状況	61
---	------------------	----

第2章 道路交通安全施策の現況

第1節	道路交通環境の整備	67
1	道路及び交通安全施設等の現況	67
2	生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	68
3	高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化	70
4	幹線道路における交通安全対策の推進	70
5	交通安全施設等の整備事業の推進	72
6	高齢者等の移動手段の確保・充実	74
7	歩行空間のユニバーサルデザイン化	74
8	無電柱化の推進	75
9	効果的な交通規制の推進	75
10	自転車利用環境の総合的整備	75
11	ITSの活用	76
12	交通需要マネジメントの推進	77
13	災害に備えた道路交通環境の整備	78
14	総合的な駐車対策の推進	79
15	道路交通情報の充実	80
16	交通安全に寄与する道路交通環境の整備	80
第2節	交通安全思想の普及徹底	83
1	段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	83
2	効果的な交通安全教育の推進	85
3	交通安全に関する普及啓発活動の推進	86
4	交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進	91
5	地域における交通安全活動への参加・協働の推進	92
第3節	安全運転の確保	100
1	運転免許保有者数及び運転免許試験の実施状況	100
2	運転者教育等の充実	102
3	運転免許制度の改善	107
4	安全運転管理の推進	108
5	事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	109
6	交通労働災害の防止等	111
7	道路交通に関する情報の充実	112
第4節	車両の安全性の確保	114
1	自動車保有台数の推移	114
2	車両の安全性に関する基準等の改善の推進	114
3	自動運転車の安全対策・活用の推進	115

4	自動車アセスメント情報の提供等	116
5	自動車の検査及び点検整備の充実	116
6	リコール制度の充実・強化	118
7	自転車の安全性の確保	118
第5節	道路交通秩序の維持	120
1	交通指導取締りの状況	120
2	交通指導取締りの強化等	121
3	交通事故事件等に係る適正かつ緻密な捜査の一層の推進	122
4	暴走族等対策の推進	122
第6節	救助・救急活動の充実	125
1	救助活動及び救急業務の実施状況	125
2	救助・救急体制の整備	125
3	救急医療体制の整備	127
4	救急関係機関の協力関係の確保等	128
第7節	被害者支援の充実と推進	129
1	自動車損害賠償保障制度の充実等	129
2	損害賠償の請求についての援助等	130
3	交通事故被害者等支援の充実強化	131
第8節	研究開発及び調査研究の充実	137
1	道路交通の安全に関する研究開発及び調査研究の推進	137
2	道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化	138

第2部 鉄道交通

第1章 鉄道交通事故の動向

1	近年の運転事故の状況	140
2	令和7年中の列車事故の状況	141
3	令和7年中の踏切事故の状況	141
4	人身障害事故の発生状況	141
5	令和7年中の鉄道交通における重大事故の発生状況	142

第2章 鉄道交通安全施策の現況

第1節	鉄道交通環境の整備	143
1	鉄道施設等の安全性の向上	143
2	鉄道施設の老朽化対策の推進	143
3	鉄道施設の豪雨・浸水対策の強化	143
4	鉄道施設の地震対策の強化	143
5	駅ホームにおける安全性向上のための対策の推進	143

	6 運転保安設備等の整備	143
第2節	鉄道交通の安全に関する知識の普及	143
第3節	鉄道の安全な運行の確保	144
	1 保安監査等の実施	144
	2 運転士等の資質の保持	144
	3 安全上のトラブル情報の共有・活用	144
	4 気象情報等の充実	144
	5 大規模な事故等が発生した場合の適切な対応	144
	6 運輸安全マネジメント評価の実施	144
	7 計画運休への取組	145
第4節	鉄道車両の安全性の確保	145
第5節	踏切道における交通の安全についての対策	145
	1 踏切事故防止対策の現状	145
	2 踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設等の整備の促進	146
	3 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	146
	4 踏切道の統廃合の促進	146
	5 その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置	146
第6節	救助・救急活動の充実	147
第7節	被害者支援の推進	147
第8節	鉄道事故等の原因究明と事故等防止	147
	1 運輸安全委員会の事故調査状況	147
	2 令和7年度に公表した主な事故等	147
第9節	研究開発及び調査研究の充実	147
	1 気象庁気象研究所等の研究	147
	2 独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所及び（公財）鉄道総合技術研究所の研究	148

第2編 海上交通

第1章 海難等の動向

1	近年の海難等の状況	153
2	令和7年中の海難等及び海難救助の状況	154
3	令和7年中の小型船舶の事故等及び海難救助の状況	157

第2章 海上交通安全施策の現況

第1節	海上交通環境の整備	160
	1 交通安全施設等の整備	160

	2	ふくそう海域等の安全性の確保	160
	3	海上交通に関する情報提供の充実	161
	4	高齢者、障害者等に対応した旅客船ターミナルの整備	162
第2節		海上交通の安全に関する知識の普及	162
	1	海難防止思想の普及	162
	2	外国船舶に対する情報提供等	162
第3節		船舶の安全な運航の確保	163
	1	旅客船の総合的な安全・安心対策	163
	2	船舶の運航管理等の充実	163
	3	ヒューマンエラーによる船舶事故の防止	163
	4	船員の資質の確保	164
	5	船員災害防止対策の推進	164
	6	水先制度による安全の確保	164
	7	外国船舶の監督の推進	164
	8	旅客及び船舶の津波避難態勢の改善	164
	9	新技術の導入促進	165
	10	ダイビング船の安全対策	165
第4節		船舶の安全性の確保	165
	1	船舶の安全基準等の整備	165
	2	船舶の検査体制の充実	165
	3	外国船舶の監督の推進	165
第5節		小型船舶の安全対策の充実	166
	1	小型船舶の安全対策の推進	166
	2	プレジャーボート等の安全対策の推進	166
	3	漁船等の安全対策の推進	167
	4	放置艇削減による安全対策の推進	167
第6節		海上交通に関する法秩序の維持	168
第7節		救助・救急活動の充実	168
	1	海難情報の早期入手体制の強化	168
	2	迅速的確な救助勢力の体制充実・強化	169
第8節		被害者支援の推進	170
第9節		船舶事故等の原因究明と事故等防止	170
	1	事故等の原因究明と事故等防止	170
	2	海難事故の解析等の推進	171
	3	海難審判による懲戒処分等の状況	171
第10節		海上交通の安全対策に係る調査研究等の充実	172
	1	水産技術研究所の研究	172
	2	国土技術政策総合研究所の研究	172

3	海上保安庁海洋情報部の研究	172
4	気象庁気象研究所等の研究	172
5	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の研究	172

第3編 航空交通

第1章 航空交通事故の動向

1	近年の航空事故の状況	177
2	令和7年中の航空交通の安全上のトラブルの状況	177

第2章 航空交通安全施策の現況

第1節	航空安全プログラム等の更なる推進	179
1	航空安全プログラム（SSP）に基づく安全の推進	179
2	航空安全実施計画（NASP）の策定	179
第2節	航空機の安全な運航の確保	180
1	安全な運航の確保等に係る乗員資格基準や運航基準等の整備	180
2	危険物輸送安全対策の推進	180
3	小型航空機等に係る安全対策の推進	180
4	運輸安全マネジメント評価の実施	180
5	乗員政策の推進	180
6	飲酒に関する対策の徹底	181
7	落下物防止対策の強化	181
8	外国航空機の安全性の確保	181
9	航空交通に関する気象情報等の充実	181
第3節	航空機の安全性の確保	181
1	航空機・装備品等の安全性を確保するための技術基準等の整備	181
2	航空機の検査の的確な実施	182
3	航空機の運航・整備体制に係る的確な審査の実施	182
第4節	航空交通環境の整備	182
1	増大する航空需要への対応及びサービスの充実	182
2	航空交通の安全確保等のための施設整備の推進	183
3	空港の安全対策等の推進	183
第5節	無人航空機等の安全対策	184
1	無人航空機の安全対策	184
2	「空飛ぶクルマ」の安全対策	184
第6節	救助・救急活動の充実	184
1	捜索救難体制の整備	184

2	消防体制及び救急医療体制の強化	184
第7節	被害者支援の推進	185
第8節	航空事故等の原因究明と事故等防止	185
1	運輸安全委員会の事故調査状況	185
2	令和7年度に公表した主な事故等	185
第9節	航空交通の安全に関する研究開発の推進	185
1	文部科学省関係の研究	185
2	国土交通省関係の研究	185
第10節	防衛省における航空交通安全施策	186
1	航空機の運航・整備	186
2	航空従事者	186
3	飛行場及び航空保安施設等	186
4	飛行点検の実施	187

トピックス目次

令和7年度交通安全ファミリー作文コンクールの最優秀作	93
令和7年度交通安全フォーラムの開催について	95
交通ボランティア活動の取組について	98
「交通事故で家族を亡くしたこどもの支援に関するシンポジウム」の開催について	135
鉄道施設における視覚障害者の基本的な歩行訓練プログラムについて	149
ダイビング船の安全対策について	173
「Live118」を活用した海難情報の早期かつ正確な入手	174
羽田空港航空機衝突事故について	188
無人航空機の多数機同時運航の普及拡大と安全に行うための取組	189

参考

参考－1	主要交通安全施策年表	193
参考－2	海外の交通事故発生状況	194
参考－3	道路交通事故交通統計24時間死者、30日以内死者及び30日死者の状況の比較	199

凡例

- ①本白書は、原則として令和8年3月31日までに各府省庁等が公表したデータに基づいて記載している。
- ②白書公表後にデータの表記や数値が変更される場合がある。
- ③年（年度）の表記は、原則として和暦を使用している。
- ④「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指している。

- ⑤年号（昭和、平成、令和）の記載は、文章の段落ごとに最初に記載される年（年度）に付け、2回目以降は原則省略している。
- ⑥法令番号は、最初に記されるときに〇〇法（昭〇〇法〇〇、平〇〇法〇〇、令〇〇法〇〇）とし、2回目以降は省略している。政令、府省令もこれに準ずる。
- ⑦図表の数字の単位未満は、四捨五入することを原則としている。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合がある。
- ⑧道路交通事故死者数については、特段の断りがない場合は、24時間死者数をいう。